



持続可能なまちづくり

坂間 正昭 議員

持続可能な住みやすい地域づくり

問 土沢地区は市街化調整区域のため、市街化を抑制する地域である。現状、少子高齢化が進み、地域力が低下し、持続可能な住みやすい地域とは言えない。持続可能な地域生活圏の形成を図る考え方を伺う。

まちづくり政策部長 平塚市都市マスタープラン(第2次)では、地域コミュニティを維持できるように地区計画の策定など、市街化調整区域の範囲内で都市的土地利用によって、地域の実情に応じたまちづくりに努めるとしている。現在策定中の立地適正化計画では、居住状況や公共交通などを考慮した各地域での拠点の設定を検討している。

問 神奈川大学の移転問題も含め、土屋地域の特性を生かしたまちづくりに取り組むを伺う。

まちづくり政策部長 土屋地区全体のまちづくりを検討するに当たり、大学の跡地が明確でない中では別に考える必要があると捉えている。これまで自治会役員たちと地区まちづくり協議会の設立に向けて意見交換を行なってきており、引き続き、地域と連携して土屋地区の地域特性を生かしたまちづくりに取り組んでいきたい。

問 クラインガルテンの実現に当たっての課題を伺う。

まちづくり政策部長 クラインガルテンは滞在型市民農園の位置付けであり、調整区域に開設する場合は市街化区域より多くの手続きが必要だが、規制などについては大きな課題はなく、法に基づき所定の手続きで開設は可能である。

神奈川大学移転

問 大学が開催した住民説明会では売却を決定したと説明があったが、跡地利用に関する市への相談状況を伺う。

まちづくり政策部長 大学が売却を決定したと説明があったが、跡地利用に関する市への相談状況を伺う。

1面掲載写真を募集しています

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、議会だより1面に掲載する写真を募集しています。

季節を感じられる写真などをテーマとした平塚市の魅力を収めた一枚をご応募ください。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。

(議会局 ☎21-8791)



企画政策部長

令和4年8月に行われた理事長と市長の面談以降、跡地利用に関する具体的な決定事項は示されていない。引き続き情報提供を求めていく。

問 要望書提出を含めた今後の働きかけを伺う。

市長 地域の不安や心配を踏まえ情報提供を行うことや住民の生活環境の確保も含めた活用について、改めて早急に要望書を提出するように進めていきたい。

消防力の強化

問 特定の任務や役割を担う機能別消防団員を創設する見解を伺う。

消防長 機能別消防団員と正規消防団員との連携、資機材の整備や報酬など、多角的な角度から課題を抽出し、検証していく。

問 消防団活動に伴う報告は月ごとに直接本部へ報告が必要で負担が大きい。職員や分団の事務の省力化、効率化やデジタル化導入の考えを伺う。

消防長

常備消防では、平塚市デジタル化基本方針に沿い、行政内部のデジタル化を推進している。デジタル化を推進することで消防団員の負担軽減が可能か、先進事例を踏まえ検証していく。

認定こども園の開設

問 平塚市(仮称)土沢地区認定こども園の設置運営法人の候補者の応募がなかったのは、少子化により安定した運営が難しいことも理由ではないか。今後について伺う。

健康・こども部長 庁内意見を整理し、方向性が出た後、関係者に説明し、意見を求めていく。

農福連携事業の推進

問 農福連携を進めるためには環境整備が必要である。支援について伺う。

産業振興部長 各自治体と情報共有しながら、新たな支援制度の創出を検討していきたい。

清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議員



佐藤 貴子 議員



諸伏 清児 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査となっていた、令和3年度決算の認定に関する議案について、9月27日から29日にかけて開催した決算特別委員会で審査し、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

○総務費 地域情報化推進事業

問 当初予算は約1100万円だったが、決算額が約2300万円と倍になっている理由を伺う。

答 主なものとしては、令和3年9月に補正予算で、高齢者向けスマートフォンセミナー事業の委託料の増額で約500万円、電子申請システムの入力画面の作成委託料600万円、合わせて1182万2千円の補正予算を計上した結果、増額になった。

○総務費 防犯設備整備事業

問 自治会などに対して防犯カメラの設置補助10台分とあるが、どのような方法で、どの自治会に補助を出したのか。防犯カメラの設置場所も伺う。

答 方法だが、前年度末に各自治会などに、来年度も引き続きこういう形で実施すると自治会の全体会議などで伝えている。設置場所だが、令和3年度は、土屋、纏、岡崎、大神、日向岡、千須谷で、

台数は土屋が3台、纏が2台、岡崎が1台、大神が2台、日向岡二丁目1台、千須谷が1台となっている。

○民生費 民間保育所施設整備支援事業

問 約5600万円の決算額となっているが、当初予算では、約3億1千万円となっている。これほどまでに執行額が少なかった理由を伺う。

答 あさひ保育園の移転・新築工事について、当初執行率70%を予定していたが、工事の入札不調や物価高騰により工事がスムーズにいかず、令和3年度の進捗率が5%となっているため、その分が減額となっている。

○衛生費 環境対策推進事業

問 鳥獣の保護及び管理並びに適正化に関するものがあるが、年間どのくらいの成果を上げているのか伺う。

答 小型の鳥獣の捕獲数になるが、令和3年度は合計135件で、

内訳はアライグマ68頭、ハクビシン25頭、タヌキ35頭、アナグマ7頭である。

○商工費 起業家支援事業

問 令和3年度の創業者の件数と業種について伺う。

答 本市の創業支援に基づく創業の件数は56件となっている。業種として多いものは生活関連のサービス業や建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食のサービス業などとなっている。

○消防費 常備消防事業

問 災害用ドローンを活用するに当たって、専門的なメンテナンスの必要が出てくると思うが、メンテナンスや管理というのは、導入に当たりどのように検討してきたのか伺う。

答 令和4年度からの運用に向けて点検簿を作成し、定期点検と運用した前後の機体の点検、また、メンテナンスについて定めることとしている。

○教育費 介助員派遣事業

問 昨年6月に医療的ケア児支援法が施行され、本市でもこれまで医療的ケアを必要とする児童に支援を行ってきたと思うが、法の施行によってどのように変わったのか内容を伺う。

答 法が施行され、学校における医療的ケアの実施も自治体の責務となり、医療的ケア対象児の学校での医療的ケアは原則として保護者負担はなく、学校看護師が行えるよう配置している。また、校外学習などにも同行できるよう、派遣条件などを整えた。

病院事業決算

問 働き方改革の推進について、まだ十分ではない適正配置と人材確保についての取り組みをどのように検証してきたのか伺う。

答 医療従事者の確保により各診療科が強化され、全病棟が稼働可能になるなど医療の質と危機対応、継続性が確実に向上していくと考えている。令和3年度は採用活動などの強化により、さまざまな職種で増員が達成できたと考えており、体制強化につながったと考えている。

下水道事業決算

問 経常収支比率が令和2年度に比べて1.7ポイント改善した要因を伺う。

答 経常収支比率の改善の主な要因は、一般会計からの負担金や公共下水道使用料などの収入が増加したこと、支払利息などの費用が減少したことである。